

2017年冬季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果

～平均支給予定額は前年冬比4.2%増と5年連続で増加～

県内企業の2017年冬季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果（回答企業数233社）をとりまとめました。その調査結果は次の通りです。

要 約

①2017年冬季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は76.4%、「支給しない」が12.4%、「未定」が9.4%となり、「支給する」、「支給しない」企業の割合は、いずれも前年冬比ほぼ横ばい。

②平均支給予定額および平均支給予定月数

本年冬の従業員1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は前年冬比4.2%増と5年連続の増加。平均支給予定額は412,661円、平均支給予定月数（単純平均）は1.47か月（前年冬比0.02か月増加）。

③支給予定額の増減企業割合〔対前年冬比〕

前年冬に比べ、支給予定額が「増加する」とする企業が26.4%と4.7ポイント低下、一方「減少する」とした企業は7.9%と1.1ポイント低下。

④ボーナスの支給時期

「12月上旬（1日～10日）」が最も多く、支給予定企業の42.1%を占めた。また、支給予定企業の約8割の企業が12月中旬までに支給するとしている。

⑤ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が75.1%と最も多い。

■加重平均とは

加重平均とは従業員1人当たりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）である。

一方、単純平均は1企業当たりの平均である。

* ボーナスの平均支給額の計算例

A社（従業員10人）…平均支給額20万円

B社（従業員100人）…平均支給額30万円

◎加重平均 $(20万円 \times 10人 + 30万円 \times 100人) \div (10人 + 100人) = 290,909円$

◎単純平均 $(20万円 + 30万円) \div 2 = 250,000円$

■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解して下さい。

⑥ボーナス資金の調達方法

「自己資金」とする企業が73.4%と最も多い。

⑦パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業のうち49.7%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給予定企業割合は前年冬比3.0ポイント上昇した。また、1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は58,894円であった。

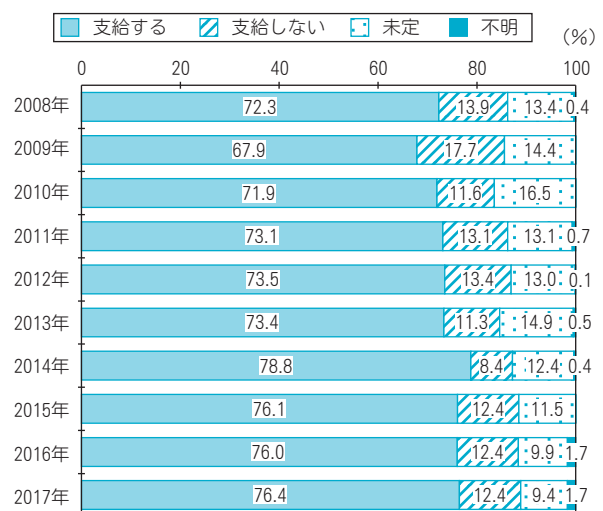
1 2017年冬季ボーナスの支給予定

回答企業233社の内178社（76.4%）が冬季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は29社（12.4%）となった。また、「未定」は22社（9.4%）であった。

前年の冬季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は0.4ポイント上昇、「支給しない」とした企業は同率となり、「支給する」、「支給しない」企業の割合は、いずれも前年冬比ほぼ横ばい。

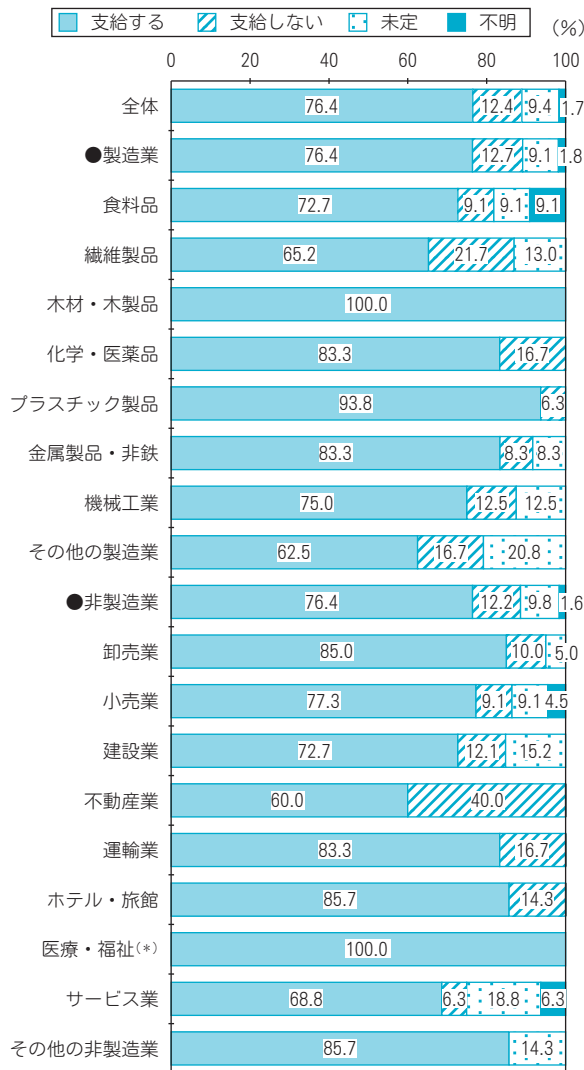
冬季ボーナスの支給予定を業種別にみると、「支給する」は木材・木製品（100.0%）が最も多く、不動産業（60.0%）が最も少ない。

冬季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移



注：割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある（以下同じ）。

冬季ボーナスの支給予定【業種別】



注：*印の業種は、回答企業が5社未満であった。

2 1人あたりボーナス支給予定額 (正社員のみ)

従業員（正社員）1人あたりのボーナス平均支給予定額（集計可能な157社の加重平均）は412,661円で、同157社の前年冬実績（395,975円）と比べ4.2%増加、金額で16,686円増加の見込み。なお、従業員200人以上規模の製造業で昨年比大幅増加したことが、全体の額の増加に大きく寄与している。

*加重平均は、「2016年冬は支給したが17年冬は支給しない」と回答した3社（従業員計69名）および「16年冬は支給しなかったが17年冬は支給する」と回答した3

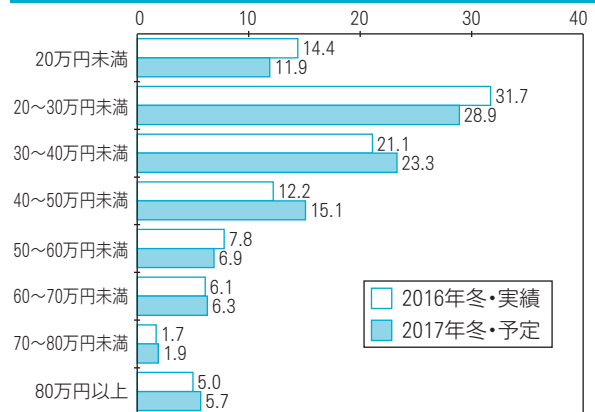
社（従業員計118名）を含めて算出している。

従業員1人あたりのボーナス支給予定額（企業ベース）は、「20～30万円未満」が28.9%で最も多く、以下「30～40万円未満」（23.3%）、「40～50万円未満」（15.1%）、「20万円未満」（11.9%）と続いている。

前年冬の実績と比較すると、「40～50万円未満」が2.9ポイントの上昇、「30～40万円未満」が2.2ポイントの上昇となった。一方、「20～30万円未満」が2.8ポイントの低下、「20万円未満」が2.5ポイントの低下となった。

ボーナス支給予定額の分布状況

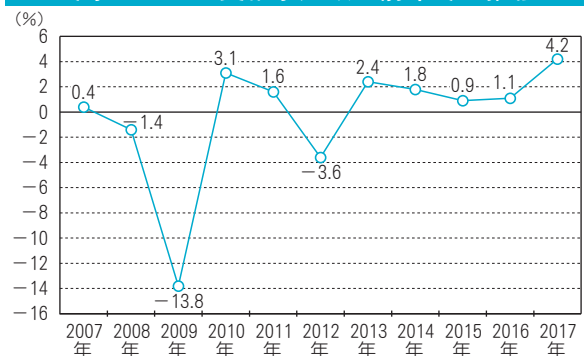
〔企業ベース：不明（未回答）を除く〕 (%)



冬季ボーナス支給予定額の動き

2017年冬季ボーナス支給予定額は、製造業が前年冬比9.5%増加、非製造業が同0.4%増加し、全体では4.2%増と5年連続の増加となった。

冬季ボーナス支給予定額の前年冬比推移



*2009年冬のボーナス支給予定額は、リーマン・ショックに端を発する世界的な景気低迷の影響で、2008年冬比13.8%減と従来の水準を大幅に下回る状態となった。

業種別、支給人員規模別にみる1人あたり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別にみると、機械工業が782,952円で最も多く、次いでその他の非製造業、小売業の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、木材・木製品の239,309円であった。支給予定額の最も多い機械工業と最も少ない木材・木製品を比べると、倍率で約3.3倍、差額で約54万円となっている。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が499,088円で最も多く、5～29人の企業が332,651円で最も少ない。支給予定額の最も多い200人以上の企業と最も少ない5～29人の企業とを比べると、倍率で約1.5倍、差額で約17万円であった。

前年冬の実績との比較を業種別にみると、製造業は431,456円（前年冬394,060円）と前年冬比9.5%の増加、金額で37,396円の増加となった。また、非製造業は398,781円（同397,382円）と前年冬比0.4%の増加、金額で1,399円の増加となった。

個別業種でみると、製造業（8業種）ではすべての業種で前年冬比増加した。

非製造業（8業種）では、サービス業や建設業など5業種で前年冬比増加したが、その他の非製造業や不動産業など3業種で同減少となった。

平均支給予定額【業種別】（加重平均：前年冬比）

（単位：円、%）

	企業数	2017年冬	2016年冬	前年冬比
全 体	157	412,661	395,975	4.2
●製 造 業	71	431,456	394,060	9.5
食料品	8	314,445	302,913	3.8
繊維製品	12	315,072	299,236	5.3
木材・木製品	8	239,309	232,286	3.0
化学・医薬品	3	250,000	245,799	1.7
プラスチック製品	12	415,889	407,201	2.1
金属製品・非鉄	9	424,520	420,535	0.9
機械工業	5	782,952	758,351	3.2
その他の製造業	14	324,463	231,293	40.3
●非 製 造 業	86	398,781	397,382	0.4
卸売業	15	447,424	442,995	1.0
小売業	16	556,900	564,081	-1.3
建設業	24	299,538	292,228	2.5
不動産業	4	443,167	451,389	-1.8
運輸業	5	328,782	323,341	1.7
ホテル・旅館	3	351,869	346,825	1.5
サービス業	11	271,211	263,679	2.9
その他の非製造業	6	585,724	599,833	-2.4

ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】（加重平均）

（単位：社、円）

	企業数	全 体													
		社	5人未満	社	5～29人	社	30～49人	社	50～99人	社	100～199人	社	200人以上		
全 体	157	412,661	13	431,622	71	332,651	31	359,126	26	376,009	9	341,637	7	499,088	
製 造 業	食料品	8	314,445			4	255,729	1	116,000	3	373,516				
	繊維製品	12	315,072	1	500,000	6	267,535	4	387,821	1	x				
	木材・木製品	8	239,309	1	470,000	4	212,069	2	227,273			1	x		
	化学・医薬品	3	250,000			1	250,000	1	250,000	1	x				
	プラスチック製品	12	415,889	1	200,000	5	290,230	3	341,885	2	725,474	1	x		
	金属製品・非鉄	9	424,520			3	285,930	3	518,413	2	566,906	1	x		
	機械工業	5	782,952			1	144,000	2	414,615			1	x	1	x
	その他の製造業	14	324,463			7	305,358	2	349,375	3	467,277	1	x	1	x
非 製 造 業	卸売業	15	447,424	1	700,000	8	398,661	4	405,074	2	553,712				
	小売業	16	556,900	5	400,000	1	461,000	2	297,619	4	275,358	1	x	3	644,966
	建設業	24	299,538			16	332,730	4	421,391	3	232,855	1	x		
	不動産業	4	443,167	3	480,000	1	429,000								
	運輸業	5	328,782							2	225,182	1	x	2	342,133
	ホテル・旅館	3	351,869			1	226,000			2	355,730				
	サービス業	11	271,211			7	290,887	3	261,947	1	x				
	その他の非製造業	6	585,724			6	585,724								

*3社以上回答のあった業種のみ数値を掲載している。支給人員規模50人以上の区分で回答企業数が1社の場合は「x（秘匿数字）」扱いとしている。

3 1人あたりボーナス支給予定月数

集計可能な134社の本年冬の平均支給予定月数（単純平均）は1.47か月と、前年冬0.02か月増加。業種別では、その他の非製造業が2.30か月で最も多く、以下、金属製品・非鉄の1.69か月、機械工業の1.65か月と続く一方、最少は木材・木製品の0.92か月であった。

支給予定月数を前年実績と比べると、製造業（8業種）では、繊維製品、プラスチック製品の2業種で前年冬比増加し、食料品、機械工業など3業種で同減少、木材・木製品、化学・医薬品など3業種は横ばいとなった。また、非製造業（8業種）では、小売業、建設業など4業種で前年冬比増加し、不動産業で同減少、卸売業、ホテル・旅館など3業種は同横ばいとなった。

4 前年冬のボーナス支給額と比べて

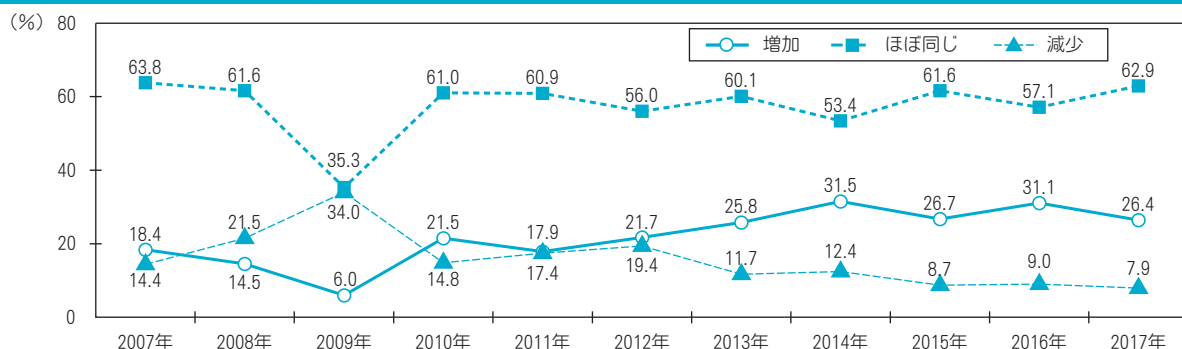
前年冬に比べて、従業員1人あたりの支給予定額が「増加」した企業の割合は26.4%で、前年冬（31.1%）より4.7ポイント低下した一方、「減少」した企業の割合は7.9%と前年冬（9.0%）より1.1ポイント低下。次頁の図表で業種別（回答企業5社以上）にみると、「増加」は金属製品・非鉄、運輸業（40.0%）で多く、「減少」はホテル・旅館（33.3%）が多い。また、図表には掲載していないが、「増加要因」では「1人あたりの定例給与が増加」が増加企業の51.1%を占め「業績が良くなった」（増加企業の46.8%）を上回った。一方、「減少（支給しない）要因」では「業績が悪くなった」が減少（支給しない）企業の65.1%を占めた（増加・減少要因とも複数回答）。

支給人員規模別支給予定月数【業種別】（企業ベース：単純平均）

		（単位：か月）						
全 体		全 体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
製 造 業	食料品	1.42 (1.45)		1.51	0.50	1.66		
	繊維製品	1.36 (1.23)	1.00	1.15	1.63	x		
	木材・木製品	0.92 (0.92)		0.78	1.50			
	化学・医薬品	1.22 (1.22)		1.25	1.00	x		
	プラスチック製品	1.28 (1.26)	1.00	1.23	1.17	2.08	x	
	金属製品・非鉄	1.69 (1.70)		1.23	2.26	x	x	
	機械工業	1.65 (1.68)		0.59	1.59		x	x
	その他の製造業	1.57 (1.57)		1.18	1.70	2.23	x	
	非 製 造 業	卸売業	1.60 (1.60)	2.20	1.16	1.78	2.50	
小売業		1.63 (1.57)	1.56	1.80	1.25	1.28	x	2.07
建設業		1.37 (1.30)		1.47	1.49	0.98	x	
不動産業		1.28 (1.41)	1.17	1.61				
運輸業		1.39 (1.38)					x	1.35
ホテル・旅館		1.60 (1.60)		1.75		1.52		
サービス業		1.20 (1.20)		1.39	0.73	x		
その他の非製造業		2.30 (2.28)		2.30				

*3社以上回答のあった業種のみ数値を掲載している。支給人員規模50人以上の区分で回答企業数が1社の場合は「x（秘匿数字）」扱いとしている。
*（ ）内は2016年冬のボーナス支給月数。

前年冬比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移



前年冬比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

(単位：%)

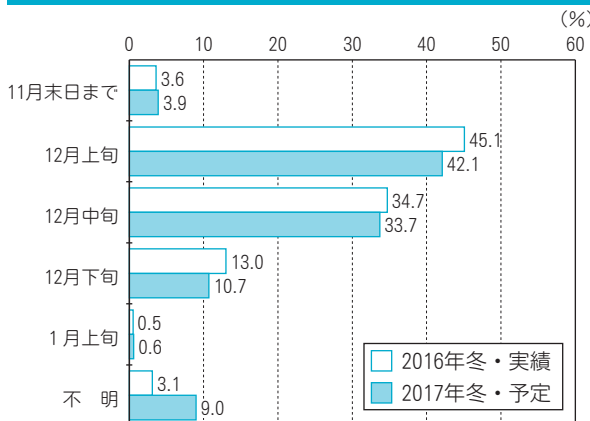
	増加	ほぼ同じ	減少	不明
全 体	26.4	62.9	7.9	2.8
製 造 業	27.4	64.3	4.8	3.6
食料品	37.5	50.0	12.5	0.0
繊維製品	20.0	66.7	13.3	0.0
木材・木製品	20.0	80.0	0.0	0.0
化学・医薬品	20.0	80.0	0.0	0.0
プラスチック製品	33.3	60.0	0.0	6.7
金属製品・非鉄	40.0	50.0	0.0	10.0
機械工業	33.3	50.0	16.7	0.0
その他の製造業	20.0	73.3	0.0	6.7
非 製 造 業	25.5	61.7	10.6	2.1
卸売業	17.6	64.7	17.6	0.0
小売業	35.3	58.8	5.9	0.0
建設業	29.2	62.5	8.3	0.0
不動産業	16.7	33.3	16.7	33.3
運輸業	40.0	60.0	0.0	0.0
ホテル・旅館	16.7	50.0	33.3	0.0
医療・福祉(*)	0.0	50.0	50.0	0.0
サービス業	18.2	81.8	0.0	0.0
その他の非製造業	33.3	66.7	0.0	0.0

注：*印の業種は、回答企業数が5社未満であった。

5 ボーナスの支給時期

「12月上旬（1日～10日）」が最も多く、支給予定企業の42.1%を占めた。以下、「12月中旬（11日～20日）」33.7%、「12月下旬（21日～31日）」10.7%、「不明」9.0%、「11月末日まで」3.9%の順となった。支給予定企業のうち、約8割の企業が12月中旬までに支給するとしている。

ボーナスの支給時期

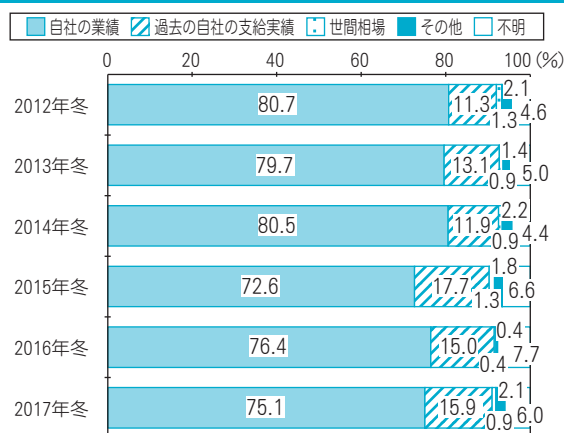


6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が75.1%と最も多いが、前年冬（76.4%）より1.3ポイント低下した。

一方「過去の自社の支給実績」とする企業については15.9%で、前年冬（15.0%）より0.9ポイント上昇した。

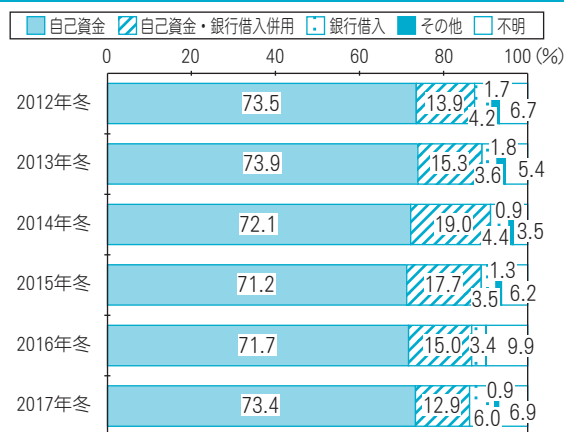
ボーナス支給額の決定基準



7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が73.4%、「自己資金と銀行借入併用」が12.9%、「銀行借入」が6.0%となった。前年冬と比べて、「自己資金」が1.7ポイント上昇、「自己資金と銀行借入併用」が2.1ポイント低下、「銀行借入」が2.6ポイント上昇となった。

ボーナス資金の調達方法



8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 233 社のうち 171 社 (73.4%) であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は 85 社 (パート雇用企業の 49.7%)、「支給しない」とした企業が 69 社 (同 40.4%)、「現在検討中」とした企業 16 社 (同 9.4%) となった。

一方、支給予定企業 (85 社) のうち集計可能な企業 (77 社) のパート 1 人あたりのボーナス平均支給予定額 (加重平均) は、58,894 円であった。

業種別にみると、製造業が 68,022 円、非製造業が 48,979 円となっており、製造業は非製造業の約 1.4 倍となっている。

パートへのボーナス平均支給予定額【業種別】

(単位: 社、人、円)

	企業数	人数	支給額
全体	77	1,477	58,894
製造業	47	769	68,022
食料品	3	51	48,824
繊維製品	9	158	74,462
木材・木製品	7	35	63,714
化学・医薬品	3	73	125,151
プラスチック製品	6	87	40,713
金属製品・非鉄	8	43	65,233
機械工業	5	20	95,550
その他の製造業	6	302	61,026
非製造業	30	708	48,979
卸売業	3	10	131,800
小売業	8	246	51,870
建設業	8	20	62,500
運輸業	2	93	104,785
ホテル・旅館	3	231	16,208
サービス業	3	57	69,474

注: 回答企業が 1 社の業種は不掲載であり、2 社以上あった業種のみ数値を掲載している。

9 まとめ

今回の調査では、支給予定月数は前年冬に比べわずかながら増加した。また、1 人あたりの平均支給予定額 (加重平均) も増加した。支給予定額は 5 年連続の増加で、業種別では製造業が 9.5% の増加、非製造業が 0.4% の増加となった。ただし、従業員 200 人以上規模の製造業で昨年比大幅増加したことが、全体の額の増加に大きく寄与している。

ボーナス支給額が増加するとした企業では、半数以上が「1 人あたりの定例給与が増加」と回答しており、増加は定例給与増によるところが大きい。「利益率の改善」(建設業) や「人件費の省力化」(ホテル・旅館)、「よい人材確保のため」(小売業) をあげる企業もみられた。反面、ボーナスを支給しない、もしくは支給予定額が前年冬比減少した企業では売上の減少等により、「業績が悪くなった」との回答が大半を占めた。

以上のことから全体としては支給月数、支給額とも前年冬比増加しているが、個々の企業をみると、売上増加、収益向上とする企業がある反面、業況が厳しいところも決して少なくない。ただ、全体としては支給額が増加していることが個人消費を下支えすると想定され、それが企業業績の向上と繋がっていくことが期待される。(丸尾尚史)

《調査要領》

1. 調査対象: 県下の企業 869 社
2. 調査手法: 郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間: 2017 年 10 月 11 日~11 月 6 日
4. 回収状況: 回答企業数 233 社 (回答率 26.8%)

従業員規模別回答企業数【業種別】

(単位: 社)

	企業数	構成比 (縦%)	5 人未満	5~29 人	30~49 人	50~99 人	100~199 人	200 人以上	不明
全体	233	100.0%	28	94	46	34	18	11	2
●製造業	110	47.2%	10	43	20	20	11	5	1
食料品	11	4.7%	0	4	1	3	2	0	1
繊維製品	23	9.9%	5	10	3	4	1	0	0
木材・木製品	10	4.3%	2	5	2	0	1	0	0
化学・医薬品	6	2.6%	1	1	0	2	1	1	0
プラスチック製品	16	6.9%	0	7	3	3	3	0	0
金属製品・非鉄	12	5.2%	0	4	4	3	1	0	0
機械工業	8	3.4%	0	2	3	0	1	2	0
その他の製造業	24	10.3%	2	10	4	5	1	2	0
●非製造業	123	52.8%	18	51	26	14	7	6	1
卸売業	20	8.6%	2	11	3	3	1	0	0
小売業	22	9.4%	6	3	5	3	2	3	0
建設業	33	14.2%	3	16	9	3	1	0	1
不動産業	10	4.3%	6	2	2	0	0	0	0
運輸業	6	2.6%	0	0	1	0	2	3	0
ホテル・旅館	7	3.0%	1	2	2	2	0	0	0
医療・福祉	2	0.9%	0	1	0	0	1	0	0
サービス業	16	6.9%	0	9	4	3	0	0	0
その他の非製造業	7	3.0%	0	7	0	0	0	0	0
全体・従業員規模別構成比 (横%)			12.0%	40.3%	19.7%	14.6%	7.7%	4.7%	0.9%